



平成 21 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 協和医科器械株式会社  
代表者名 代表取締役社長 池 谷 保 彦  
( J A S D A Q コード番号 : 3 0 5 2 )  
問合せ先 取締役経営管理本部長 柴 田 英 治  
( T E L : 0 5 4 - 3 4 5 - 8 1 4 4 )

### 子会社の設立中止に関するお知らせ

平成 21 年 1 月 14 日付「事業持株会社制への移行に向けた子会社設立に関するお知らせ」および平成 21 年 2 月 26 日付「子会社設立日程の変更に関するお知らせ」において、当社子会社の新規設立および日程変更につきお知らせしましたが、本日開催の取締役会において子会社の設立中止を決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 設立中止の内容

当社は、本日付のプレスリリースのとおり本日開催の取締役会において単独株式移転方式による持株会社設立を決定したことに伴い、平成21年1月14日開催の取締役会において決議しておりました「当社100%子会社の新規設立」の中止を本日決議いたしました。

##### 2. 設立中止の理由

当社が行う医療機器等卸売事業は、法令上の許可・指定が必要であります。そのため、事業持株会社制への移行を円滑に進めるため、あらかじめ許認可の取得準備および体制の整備を行うことを目的として、子会社の設立を決議し、子会社の設立および持株会社化に向け、関係各所との調整や確認作業を進めてまいりました。しかしながら、当社より新設子会社への事業継承に際し、新設子会社による一部の入札参加資格の更新または新規取得につき、新設子会社設立後に行わなければならない手続きが判明したため、当社の見込みを大きく超える時間を要することが明らかになりました。これに伴い、当社では、入札不参加が見込まれる期間が当社事業に与える影響を慎重に検討しましたが、業績に甚大な影響を与えることが見込まれるため、子会社の新規設立を中止するものであります。

しかしながら、当社が属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定・広域に渡る病院の医療機器の共同購入の進展や経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下等により、経営環境は引き続き厳しさを増しております。そのため、経営環境の変化に対応するため、同業他社との提携、多様化する医療機関のニーズへの対応、物流や仕入機能の一元化等の経営戦略の推進が必要であり、事業再編の機動性や柔軟性を確保できる持株会社制へ移行は、経営戦略を推し進める上で、非常に重要な事項であると判断しております。したがって、当社は、持株会社化に際し、当社が事業を継続することにより、入札参加資格の更新または新規取得の手続きを要しない単独株式移転方式による持株会社設立を決定したものです。

なお、単独株式移転方式による持株会社設立につきましては、本日付のプレスリリース「単独株式移転方式による持株会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. 業績に与える影響

本件子会社設立中止による当社の連結業績に与える影響はありません。

以上